日本医学図書館協会と相互協力

天 野 善 雄*

慶応義塾大学医学情報センター

抄 録

日本医学図書館協会がこれまで実施してきた相互協力活動を概括しながら、任意で行われる相互協力の限界を指摘し、国家的施策の必要性を明らかにした。そのような中で、日本医学図書館協会としても独自のビジョンを持ち、現実とビジョンとのギャップはビジョンとの対比の中で解決していくべきであることを述べた。

1. は じ め に

我々の先輩が今から半世紀も前に日本医学図書館協会(以下単に JMLA と略す)の前身である官立医科大学図書館協議会を設立した時と現在の JMLA とでは、その規模において比較にならない程現在の方が大きな組織体となっている。又名称も何度か変わってきているがしながらその精神においては設立このかた微塵もゆるぎはなかった。即ち我々は医学図書館間の相互協力のための集合体なのである。JMLA の会則第3条には JMLA の目的として“本会は医学図書館事業の振興を図り、医学の進歩発達に寄与するを目的とする”とうたっている。この目的を達成するためには JMLA を構成している各加盟館が、相互に協力していくという精神をもたなければならぬと思われる。このように JMLA は相互協力という精神をバックにして生まれた団体なので、JMLA で実施される事業はすべて相互協力事業といっても過言ではない。

協力には色々な方法があるが、JMLA は中でも利用面での相互協力を中心に極めて豊富な実績を有してい

る。しかしながらわが国には NLM のような中心的機関がなかったり、国家的理解が不足していたりするため、任意団体である協会組織では、協力活動にも一定の限界が感じられる。JMLA のこのようなジレンマが、ここ数年来の総会協議題として、国立生物医学図書館の設立要望であるとか、会則の検討といった形で具体的に表わされている。

一方、JMLA をとりまく近年の状況はとみに流動的になってきており、全国的に学術情報の流通体制をとらえようとする計画もいくつか発表されたり、医学に関連する各種の情報センターも設立されたりしている。それらのすべてが JMLA に影響をおよぼすものではないにしても、JMLA が単に手をこまねいている状態ではいずれ取残されてしまう恐れもある。一定制限内で行われる相互協力、伝統的な相互貸借中心の相互協力だけでは、会則にうたわれている医学の進歩発達に本当に寄与することができるのだろうか。

本稿ではこのような一般状況のもとに、JMLA のあり方を相互協力という側面でもとらえ、今後の可能性について言及したい。

2. JMLA の実施してきた相互協力活動

昭和2年、官立医科大学図書館協議会として第1回の年次総会を開催した際に提出された議題の中に、既に相互貸借の手続きなどについて触れたものがみられるほど JMLA は相互協力の中でも相互貸借、相互利用面に重点を置いた活動をしてきた。従って JMLA の実施してきた相互協力活動の足跡はそのまま相互利用の足跡といえないこともない。

ところで、相互協力にはどんな具体的方法があるのか

* Yoshio AMANO: Medical Library and Information Center, Keio University (Kitasato Memorial Medical Library).

について少し触れておきたい。

これについては色々意見もあるようだが、相互協力を図書館業務に則して考え、収集、整理、利用、保存面での協力と分ける考え方が中心のようである^{1), 2), 3)}。更にこれらに加えてレファレンスの相互協力をあげたりするものもある⁴⁾。又、高井は、相互協力が即ち全図書館業務に通じるものとして以下のような区分をしている。

- (1) 相互協力としての団体 協会、協議会
- (2) 相互理解 情報の交換等
- (3) 総合目録 附ナショナル・ビブリオグラフィー
- (4) 共同作業
- (5) 資料の収集と保存の問題
- (6) 機械化に関する協力
- (7) レファレンス・サービス
- (8) 相互利用 施設・設備資料の相互利用、特に複写サービス
- (9) 渉外問題、国際協力
- (10) 図書館員の問題⁵⁾

この区分によると我々の日常業務はすべて何らかの形で相互協力をベースにしているという見方もできよう。JMLA で実施してきた、あるいは実施している多面的な相互協力活動を振りかえる場合、この10区分が大変都合が良いので、以下これに則して JMLA の事業と比較してみたい。

(1) 相互協力としての団体

図書館協会、協議会を結成すること自体が相互協力であるという建前にたてば、JMLA は正に相互協力のために結成された協会組織であり、わが国の専門図書館の団体としては最も長い伝統を誇っている。

(2) 相互理解

この問題は、全国レベルの協会で必ずしも組織的に行えるものではないが、JMLA としては「JMLA 会報」の発行などが、JMLA のニュースを組織的に加盟館に伝えるものとして代表的である。その他の活動は、年次総会がオラルコミュニケーションの場として利用されているようである。又加盟館同士で館報を交換し合うという活動もあるが、これは JMLA としての全国的事業ではない。

(3) 総合目録

総合目録の編纂は、今更これについて触れる必要もないと思われるほどで、いわば JMLA のお家芸である。

雑誌の総合目録は、相互協力の中でも、特に相互利用には欠かせないツールである。従って JMLA におけ

る雑誌総合目録編纂の歴史も古く、既に昭和6年に、「医科大学共同学術雑誌目録」が発行されている。その後昭和10年に第2版、昭和17年に第3版、昭和29年に1941～1952版と増補改訂され、第4版以降は欧文篇昭和36年、和文篇昭和38年と分けて発行されるようになり、現在欧文、和文篇とも第5版まで発行されていることは周知の通りである。1957年からは、各館の受入予定リストを総合した“現行医学雑誌所在目録”が毎年発行されるようになった。当初この目録は、相互利用としてのツールというよりも、受入、収集担当者の業務用として編集されるようになったものであるが、現在では毎年発行することによって、完全に総合目録の補遺的役割を果たしている。現在欧文篇の第6版は、文部省の学術雑誌総合目録自然科学欧文篇1975年版の機械化計画の一部として発行することが予定されている。JMLA として国家的なこのような計画に参加することは大変意義深いことであると同時に、一度機械化ができればその後の手間を相当省くことも期待できよう。

雑誌に引きかえ図書館の総合目録編纂は多少趣きを異にしている。和書に関する総合目録は、JMLA 独自のものは皆無である。洋書については、昭和39年以来慶大に委託している“医学文献センター”の活動をあげなければならない。“医学文献センター”はいわばカードフォームで維持されている総合目録である。いずれ冊子体化しなければならないと思われる。もともと JMLA は戦前において洋書の総合目録である“Union Catalogue of Foreign Books in the Libraries of Japanese Medical Schools”を編纂した実績を有している。この総合目録は昭和21年3月末までを収録しているため、JMLA としては同年4月以降の分をも総合目録として発行する計画をたてると共に取りあえず各館のカードを東大医学図書館内の協会事務局に収集してその整理に着手した⁶⁾。という過去のいきさつを思えば、冊子体化も当然といえよう。

(4) 共同作業

ここでいう共同作業とは、整理に関する相互協力を指している。

整理面での協力は、共同目録作業と集中目録作業とに大別することができる。

共同目録作業とは、一定地域や専門分野毎に、各館が相互に自館の整理能力を提供し合うことを指しているが、JMLA 内部ではこの種の協力活動は、各館の目録に対する考え方の違いなどから殆んどみるべきものはな

い。集中目録作業には、LC の MARC や NLM の CATALOGUE, 国会図書館の印刷カードシステムなどが具体的な事例として考えられるが、JMLA においては、共同目録同様、特に集中目録作業と呼べるような事業は実施していない。但し集中目録と共同目録の中間的な事業として、既述した医学文献センターの活動があげられる。医学文献センターの機能は、カードフォームの総合目録として、国内における洋書の所在を知らせることに主たる目的を求めることができ、整理面は従って二次的な問題ではあるが、各館が受入れ、整理した基本カードをセンターに送付するという部分は共同目録的であり、センターが一括して記入の修正をし、インターファイルするという部分は集中目録的である。

(5) 資料の収集と保存

収集面での協力には共同選択・共同購入、分担収集、集中収集などの方式が考えられる。又出版物の交換、重複資料の交換なども収集面での協力の一方式といえる。

集中収集というのは、国の責任において内外の出版物を網羅的に収集しておくことを意味しているが、国立医学図書館をもたないわが国の実状の中では、JMLA にこのような機能を求めることはできない。しかしこの機能をもう少し部分的に考えれば、医学の中でもある特定分野の専門機関がその分野の出版物を網羅的に収集し、専門センターの役割を果たすこともできるわけであるが、JMLA 内部には未だ十分にこのような機能を発揮している機関は見当たらない。

JICST がメドラスのテープを導入する際、IM に収録されていて国内では未所蔵の雑誌を中心に購入し、これを JMLA 内部の 3 大学に分置しているが、この活動は、JMLA の主体制はうすいが、やはり集中収集の一部とみなすこともできよう。

共同選択・共同購入では、Adverse Reactions Titles を JMLA で複数部とりまとめて購入することにより、EM Foundation から安価で購入しているという実績がある。又、最近では SCI の共同購入の話もあったが、残念ながらこれは不調に終わっている。

分担収集の面では、JMLA としての実績は極めて乏しく、又部分的である。即ち地区単位でわずかに実施した例がみられるが、特定の大学同士で新規購入雑誌を分担して購入するというような程度である。

全国レベルで JMLA が分担収集計画をもち、全加盟館にぞって参加することになれば、わが国として内外の医学文献を網羅的に収集することも可能である。例え

ば、昭和 48 年度統計で回答のあった 66 館の図書購入費総額 15 億 2,000 万円余を充当すれば、まず世界中で一年間に発行される医学文献はすべて購入することができる。しかしながらこのような計画をとっても各大学の事情が許すわけがない。つまり分担収集は、各大学の図書購入費を自由にできたり、利用者の理解が非常に高いというような条件が揃わなければ、効果的に実施することは極めて困難な事業である。

重複雑誌の交換は、JMLA でもようやくその芽が出はじめた時期といえよう。第 37 回、第 38 回総会において交換業務を JMLA として実施しようという提案がなされたが、人手の問題などを理由に事実上棚上げにされていた。第 45 回総会において再びこの問題が提起され、中央化するための検討委員会を発足させることが決議されたのは未だ耳新しいことである。しかしながら、例えば米国医学図書館協会 (MLA) の交換業務は、国際的にも評価され、うまく運営されているのだから、わが国でも可能ではないかと考えるのは早計である。そもそも MLA は交換業務を実施するためにできたような協会であり、MLA の設立をみた 1898 年の翌年 12 月から既に交換業務を開始しているという歴史の古さである⁷⁾。JMLA の場合は 1927 年の第 1 回総会より一貫して相互利用、相互貸借を軸にしてきているため、両協会間には自づと交換業務に対する姿勢に違いがあると思われる。この点に留意し、なおかつ各加盟館が自館の重複誌リスト作成などの義務を履行することができれば、JMLA の事業としても成り立っていくのではないだろうか。

学術・文化の所産である文献を後世に伝承することは図書館の重要な機能の一つである。そのためには文献を効率よく保存することが考えられなければならない。ところが近年ではどこの図書館でも膨大な文献量を前にして施設面で苦慮している状況におかれている。このような点から、保存面での相互協力が必要となる。共同保存、分担保存、保存図書館・保存書庫の設置など保存面の協力の形態は色々考えられるが、この事業も各大学の施設や経費に密接にかかわっているため、任意団体である JMLA では、従来殆んど手をつけられていない状態である。

(6) 機械化に関する協力

図書館業務における機械化は IR とハウスキーピングとに大別される。協力の形態としては、業務の機械化を共同開発するとか、巨大なデータベースを共同利用するようなことが考えられる。

医学分野の IR では、NLM の MEDLARS や EM のシステムが世界的に有名であるが、国内では未だみるべきものがない状態なので、JMLA としても勿論協力体制といえるようなものは存在しない。しかしその下地として、既に JICST に導入されている MEDLARS のより効果的な利用を求めるために、地域に拠点医学図書館を設置するような動きはみられた。しかしながら JICST の監督官庁と大学のそれとが異なっているための行政上の問題や加盟館の人手不足といった問題のために、現在ではこの考え方はデットロックに乗り上げてしまった状態にある。本場の米国では既にオンラインの時代に突入し、コンピューターを媒体とした本格的なネットワークを組み、効果的な文献利用が行われていることを考えると、わが国の場合のこの面での立遅れは、早急に対応策を講じない限り致命的なものになる恐れがある。1972 年に発足した(財)国際医学情報センターでは、現在コンピューターによる日本語文献のデータベースの開発を行なっているが、これはいわば MEDLARS の日本版ともいえるものなので、いずれ完成した段階では、JMLA としても、どのようにこのシステムと協力体制を組むことができるのかを真剣に検討せざるを得ないであろう。

ハウスキーピングでは、雑誌の受入れ業務や予算管理システム、貸出システムなどの機械化がみられるが、いずれも単一大学内部の段階で、JMLA 全体への広がりをもっているわけではない。但し単一大学内では他の学部図書館との協力体制を組んでいる場合が多い。これはいわば学内の相互協力といわれるものである。

JMLA の活動としては、現行医学雑誌所在目録が、大阪大学の努力によって、1973 年版よりコンピューターで打出されるようになったが、これは機械化に関する協力には違いないが、機械的処理方法や研究開発などすべてが大阪大学の努力に委ねられてしまったという点で、手離して評価できない部分が残っている。

(7) レファレンスサービス

資料に含まれている情報あるいは資料についての情報を提供するための人的援助であるとされているレファレンスサービスは、医学分野に限らず、一般にわが国の大学図書館においては立遅れている図書館業務である。立遅れているからこそ相互協力によって各館で不足している人的能力や資料的能力を補い合うことが必要である。JMLA 内部では、特定の館同士で事実調査や書誌的調査を依頼し合うというケースもあり得るが、必ずしも組

織的とはいえない。一定地区内や数館が共同してコンテンツシートサービスを提供するような活動も行われている。

JMLA の全国機能としては、慶応大学に委託している医学文献センターが一種のレフェラルセンターの役割りを果しているといえよう。しかしこの活動も JMLA として本腰をいれて機能させるためには相当の経費がかさむことを覚悟しなければならないであろう。

(8) 相互利用

利用面は既に何度も述べた通り、JMLA の設立の動機ともなった事業なので、極めて活発な実績を誇っている。JMLA として相互利用規約をもち、申込書式も統一して相互に資料の貸借を実施してきた。その背景にある精神は互恵互助である。ところでこの互恵互助の精神は現在も果して生きているのだろうか。確かに新規に JMLA に入会を希望する図書館は、その量において一定以上のものを要求されている。しかし、仮に 40,000 冊の蔵書があるからといって、200,000 冊前後の蔵書をかかえている旧帝大の医学図書館とは比ぶべくもないことは明らかである。従って、特定の大規模館には利用申込が集中し、小規模館は借りの方が貸しよりも圧倒的に多いというような現象がみられるのは至極当然のことである。このように考えてみると、互恵互助という精神は、少なくともこれを量的なバランスとしてみるならば最早形骸化していると考えられる。一方、互恵互助という精神を質的なものとしてとらえることもできる。即ち分担収集などの協力方式とあいまって、小規模館でも特定出版物、特定主題、特定言語のものを効果的に所蔵することによって互恵互助の精神を発揮することもできる筈である。しかしながら、このようなケースは従来の JMLA の中では未だに例をみえていない。

いずれにしろ、JMLA の中で相互利用がある種の行きづまり状態にあることは確かである。蔵書量の多い図書館が職員数を多く抱えていることにはならないし、ましてや他大学からの依頼を処理するための職員を余分に確保しようなどという理解のある大学当局はまずあり得ないだろう。

JMLA は資料提供(相互利用をベースにした)のネットワークは整備されているといわれている。他協会の実状と比べればこれも事実ではある。しかしそれは内部的に矛盾をはらんだままのネットワークであり、精選された、コントロールされたものではない。仮に各館が相互に利用し合っている全国的な実態をマップにしてみる

と、それはネットワークと呼ぶにはふさわしくないほど放恣的なものであろう。

(9) 渉外問題、国際協力

米国の医学図書館協会や国際医学図書館会議などと連絡、協調をすることは JMLA としての本務である。又、諸外国からの訪問者に対しても JMLA を窓口として接遇することも勿論である。しかし、従来これらの活動は、特定の加盟館個人個人の力に負うところが大きく、JMLA の総意として充分機能してきたとはいえないようである。

現状の JMLA の中で、例えば国際医学図書館会議を日本で開催するなどということが考えられるだろうか。このような課題を JMLA でそしゃくする体制は残念ながらまだない。

NLM に対して事務局で各館の複写依頼を取りまとめて送付している活動は、相互とはいえないまでも、国際的な協力活動といえよう。豊富な資料を所蔵していると思われる欧米の医学図書館からも、特にわが国の出版物に対して、各館に複写依頼もあるようだが、これはかなり散発的である。反面、わが国より更に条件の悪い国からは JMLA は NLM 的な機能を要求されている。韓国をはじめ東南アジア各国では JMLA に対する期待は大きい。しかしながら現状では、実際に複写依頼を受けても組織としてとりまとめることができないので、各館の判断に委ねるより術がない。

いずれにしても国際協力は、名実とも国を代表している機関の存在が不可欠で、より充分な機能を要求するには国の施策、理解がなければ満足なことはできない。

(10) 図書館員の問題

加盟図書館員の質的向上が得られることは、そのまますべての相互協力活動を円滑に推進するための潤滑油になる。従って教育問題は相互協力の基礎であるということもできる。各館が独自で館員の教育・研修計画をたてて実施することも可能だし、現に相当の加盟館は独自に実施している。⁶⁾ しかし一館で実施できる範囲には自ずと限界がある。これを全体的に協力して実施することにより、各館は一館だけでは得られない幅広い教育効果を期待することが可能になる。このような見地になつて JMLA は極めて活発に教育事業を実施してきた。米国から図書館学の権威を招いて、慶応大学図書館学科と共に長期の研修を開催したり、日本薬学図書館協議会と共催で講習会を10年間開催するなど、その実績は目を見はるものがある。現在では初級者のための研究集会と中

堅者のためのセミナーが毎年開催されているのは周知の通りである。但し JMLA は強い規制力をもった組織ではないため、教育の効果とか評価の面ではいささかやりっ放しの感を禁じ得ない。現在実施している研究集会やセミナーでも試験で評価するような方法とはっていない。受講後論文を提出することになっているが、それとでもどこかで講習の効果を測定しているわけではないし、受講生にも、受講したことにオーソリゼーションが与えられているわけではない。

3. 協力活動の限界

JMLA の実施してきた相互協力活動を振りかえってみると、その種類が実に多様であることが分る。中でも利用面の協力は JMLA の大きな柱である。ところが活発に実施されている利用協力でさえも、実は色々な矛盾やら障害を内蔵しているのである。JMLA の加盟館は、医学という主題の共通した図書館であるというだけで、館種は国、公、私立大学、財団法人、社団法人、株式会社などの異なりを示している。従って JMLA で、相互協りに都合が良いからといって何かを決定したとしても、それぞれの親機関の事情によってはその決定に従えないようなことが往々にしてあるようである。例えば国立機関の料金前納制などはその典型的な例といえよう。いくら JMLA で後納制をと要請しても、法律がある以上各国立機関の判断では承諾することはできない。

相互協力はもともと互惠互助の精神をベースにして成り立ってきたものである。利用面でいえば、貸借のバランスの均衡していることが互惠互助の精神が生きているということになろう。1973年度のJMLA統計によると、蔵書の全国平均が77,784冊と報告されている。この数字を基準にすると、平均以上の蔵書を有している館が29館、平均以下が42館ある。この2つのグループでの相互貸借合計の実績をみると、平均以上の図書館グループでは貸が121,027件に対し借が50,237件、平均以下の図書館グループでは貸が41,787件、借が47,847件となっている。これを一館平均にしてみると、それぞれ4,173件、1,732件、995件、1,139件となる。これでも分る通り、蔵書量の多寡によって貸借のバランスは大きく異なりを示している。平均以上の図書館では、借が1に対して貸は2.5平均以下では逆に、貸が1に対して借は1.2という結果となっている。従って既述した通り、単に量的にみると、現状のJMLAの中では互惠互助は成り立たないと断言することができる。

近年の医科大学の新設ラッシュはすさまじく、それらの大学が JMLA にどんどん加盟するようになると、この不均衡はますます拡大するに違いない。そして特定の大規模館に更に申込が集中するというような弊害を生むようなことにもなる。

加盟各館の何らかの犠牲の上に成り立っている相互協力活動では、いずれどこかに亀裂が生じることも考えられる。そのようなことがないようにするために考えなければならないことは、JMLA そのものをどうするかという視野で考えるのではなく、わが国における医学分野の情報流通体制をどうするかという観点で検討することが必要である。既存の JMLA がその流通体制の中でどのような役割を果たすべきなのかが問題にされなければならない。

4. 国家的施策

科学技術情報の発生から利用までの過程を全国的な流通体制としてとらえようとする傾向は近年特に顕著である。単一の図書館や情報センターの機能では、ますます錯綜する情報要求に対処することができなくなったためこの傾向も当然といえる。しかしながら情報流通体制を全国的に整備するためには、どうしても国家的な施策が要求される。

昭和44年に科学技術会議が首相の諮問第4号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に対する答申を首相に提出した。これがいわゆる NIST 計画である。

NIST 計画は、わが国において総合的に学術情報の全国的流通体制を首相に答申したはじめての計画である点が注目される。このような学術的な計画が行政の手を経て実現されることが望まれるが、現実には計画が壮大すぎて中々実施までにいたらないようである。

NIST 計画と前後して、ユネスコと国際学術連合会議(ICSU)の合同委員会において世界科学情報システム(UNISIST)計画が立案された。この計画によって、情報問題が正に国家的、世界的な視野にたって考慮されるべきであるという印象を関係者に強く受けさせるようになった。

昭和48年には、学術審議会学術情報分科会が、「学術情報の流通体制の改善について」という答申を文部大臣に提出した。この答申では、在来の形における情報流通体制：第一図書館システムと、新しい情報流通システム：第二図書館システムとに分けて、国家的なシステム

づくりを実施し、これらを統合した学術研究資料館を専門分野別に設置することを提案している⁹⁾。

NIST 計画も UNISIST 計画もこの答申もすべて国家の強力な援助が必要であり、関係者全員が意志統一されて計画に関与しなければ、とても到達し得ない計画であろう。

わが国が将来どのような計画を具体化することになるかは予測しかねるが、いずれにしる財政的にも人的にも在来の体制を変えていくには相当の時間がかかることを覚悟しなければなるまい。

そのような中で昭和49年3月に文部省情報図書館課より、“大学図書館改善協議会報告”が発表された¹⁰⁾。この報告書は、相互協力と機械化の側面から、現行のシステムの中で改善すべき施策を掲げている点が注目される。即ち、いずれ国家的な流通体制が整備される時期は到来するだろうが、それまで現行のままでいいというのではなく、改善すべき点を改善し、少しでも現行のシステムを良くしておこうとする立場である。特に相互協力の面では、現実に実施されている各業務の中での矛盾をとり上げ、相互協力活動を推進するための方策として以下のような点を掲げている。

1. 一般的条件の整備

(1) 各大学における条件の整備

- i 中央図書館の総合調整機能の強化
- ii 学内における資料所蔵配置の適正化

(2) 相互協力団体(協会、協議会等)の活動の推進

- i 各協議会等に相互協力に関する専門部会を設けること
- ii 各協議会等の行う諸事業に対して国の援助が与えられること
- iii 各協議会等において「相互協力ハンドブック」等を作成し、館員、利用者等に周知を図ること

2. 業務分野別の施策(検討課題を含む)

(1) 利用面

相互貸借の円滑化、迅速化を図るための条件の整備

i 各種総合目録の整備

- a 学術雑誌総合目録のより迅速な改訂
- b 学術図書総合目録(人文、社会系)等の整備

ii 文献複写サービス体制の充実

- a 各館の複写業務に対する人員、予算につい

ての特別な措置が望まれる

- b 国立大学図書館における文献複写料金制度を検討すること

- (a) 料金前納制の非効率性
(b) 現行料金の適否

(2) 収集面

- i 共同購入予算の制度の確立
ii 中央図書館の学内調整機能高めること
iii 国内未収の外国雑誌を調査し、これらを分担収集することによって国レベルのカバレッジを高めること

(3) 整理面

- i 集中目録サービス(国立国会図書館の印刷カード、文部省の MARC 打出しカード)の改善とより積極的な利用
ii 共同目録作業の推進
特殊言語図書の日録作業等についての各館の協力
iii 前出総合目録の他のものとして、邦文雑誌のディレクトリーを整備すること

(4) 保存面

全国的な保存図書館設置について、その管理運営等を含めた基礎的検討を始めるべきである。これに関連して資料のフィッシュ化等についても研究する必要がある

(5) レファレンスサービスの充実

レファレンスサービス業務の充実、レファレンス要員の確保、その教育、研修、参考図書の充実

最後に現実の相互協力活動の中での改善策とは別に、将来的な要望として、

3. 相互協力の拠点となる国立センターの設置

図書館のための図書館(Library of Libraries)として収集、整理、利用、保存等の全分野にまたがる国立中央図書館の創設は、相互協力をより促進し、その目的である情報流通の効率の向上にとって極めて不可欠なものであり、その実現が待望される。

と報告している。このことは、NIST であれ研究資料館であれ、相互協力のいきつくところは、国家的計画のも

とに情報の流通体制の整備あるいは組織的、体系的なネットワーク化以外にないことを示唆しているといえよう。

5. 今後の動向

JMLA では、第 44 回総会で承認された国立生物医学図書館の設立について、その推進委員会を発足させた。昭和 49 年 7 月に開催された評議会において、医学図書館員以外の人も委員に加えて、更に強化拡充することも決定している。

任意団体である JMLA がどんなに頑張ってみても、単純に法律改正を求めたり、国家に無から有のものを作らせるようなことは望めそうもない。国立生物医学図書館構想もこの点に留意しながら検討していかなければならない。即ち必ずしも独自の図書館の設立にこだわることなく、学術審議会などの既存の計画が実現されそうなら、その計画に JMLA の期待する機能を充足させられるように働きかけるといった柔軟な姿勢も必要である。

JMLA を一層機能的にするために、任意団体である JMLA を法人化しようという話も、総会の正式議題にのることこそなかったが、ここ数年多くの人々の口にのぼっている話題である。法人化の根拠はえてして財政的な問題解決のためにと思われがちであるが、実は財政的基盤が確立して活動が機能的になるということが、相互協力を円滑化することにつながっているのである。しかしながら、どのような組織体であれ、単に法人化するということは、現在でも閉鎖的であるといわれている JMLA がますます法人組織内だけで何かするという印象を強めることにならないだろうか。

結論的にいえば、将来 JMLA は国家的なネットワークの一環として機能すべきである。(この場合 JMLA はというより、JMLA を構成している各図書館はというべきかもしれない。)

そうならなければ現在の問題点は決して解決しない。法人化の問題も、国家的ネットワークの一環として機能するために都合が良いかどうかで決められるべきであろう。

国家的なネットワークの一環として機能するためには、先ず JMLA としての統一されたビジョンをもつことが必要であると思われる。現在は国立生物医学図書館の設立という点に問題が凝縮されているようであるが、実はこの国立図書館像でさえ JMLA として未だ統一的な見解は打出されていない。従って先ずこの点を明ら

にすべきであろう。次にこの国立図書館と現在の JMLA とがどのような関係をもつのか、即ちどのようなネットワークが形成されたらいいのかを検討することになる。

JMLA としての統一的なビジョンができたとしても、何度も述べるように、そのようなビジョンが簡単に実現するものではない。しかも相互協力を行う上で当面している難問は沢山ある。貸借のアンバランス、国立大学の前納制、事務手続きの簡素化、加盟組織の拡大(又は縮小)の問題など。しかしながら将来的なビジョンをもっていれば、このような問題点を、単に現象的に、あるいは近視眼的に解決しようとするのではなく、統一的なビジョンとの対比の中で解決するという柔軟な姿勢をとることも期待できる。従来ともすればこのような問題点に対して目先の解決方法に陥入り易かったのは、やはり JMLA としてのビジョンをもたずに運営されてきたことに起因しているのではないだろうか。

JMLA の今後がどのように展開していくのかを正確に言いあてられる人はいない。しかし文部省をはじめとする行政機関や各種情報センターにおいて、国家的な情報ネットワーク計画が色々提案されてきている今日状況の中では、JMLA としても早急に独自のビジョンをまとめ上げる必要がある。少なくとも医学分野については、JMLA を構成している我々自身が主体的にこの問題を取上げない限り、誰も問題を解決してはくれないことを肝に銘ずべきである。

参 考 文 献

- 1) 図書館の現状と問題点 図書館白書第一部 広島大学附属図書館・広島大学改革委員会 1970.
- 2) 田辺広: 大学図書館の相互協力 日本における相互協力の実情と問題点 大学図書館の管理運営. 第2回日米大学図書館会議応募論文集. 大学図書館国際連絡委員会 1972, pp. 106~116.
- 3) 高宮秀夫: 日本の大学図書館における相互協力 その実情と問題点 大学図書館の管理運営. 第2回日米大学図書館会議応募論文集. 大学図書館国際連絡委員会 1972, pp. 142~152.
- 4) 全国国立大学図書館長会議編: 大学図書館の業務分析. 日本図書館協会 1968, p. 35.
- 5) 高井望: 大学図書館の利用について 相互協力の見地から第1回日米大学図書館会議議事録. 大学図書館国際連絡委員会 1970, pp. 60~94.
- 6) 海老原正雄, 横山由美子, 安原明子: 洋書総合目録カード編成と利用. 医学図書館 15(3): 249~253, 1968.
- 7) Lentz, R. B.: Professional Associations. in Handbook of Medical Library Practice. 3rd. ed., edited by Annan, G. L. and Felter, J. W. Medical Library Association, 1970, pp. 368~380.
- 8) 第44次日本医学図書館協会総会承合事項. 日本医学図書館協会 1973.
- 9) 学術審議会学術情報分科会: 学術情報の流通体制の改善について. 学術月報 26 (増刊Ⅱ): 69~104, 1974.
- 10) 大学図書館改善協議会: 48年度大学図書館改善協議会報告, 相互協力専門部会, 機械化専門部会. 文部省大学学術局情報図書館課 1974.

*

*

*

*

*